

令和3年度

袋井市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

袋井市監査委員

写

袋 監 査 第 12 号

令 和 4 年 8 月 19 日

袋井市長 大 場 規 之 様

袋井市監査委員 久 永 豊 彦

袋井市監査委員 大 庭 通 嘉

令和3年度 袋井市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和3年度袋井市一般会計、特別会計の歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

- 1 令和3年度 袋井市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書
- 2 令和3年度 袋井市各基金運用状況審査意見書

目 次

第1 袋井市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見	ページ
1 審査の種類	5
2 審査の対象	5
3 審査の着眼点	5
4 審査の主な実施内容	5
5 審査の実施場所及び日程	5
6 審査の結果	5
7 決算の概要	6
8 普通会計の財政状況	6
9 一般会計	8
(1) 決算規模	8
(2) 歳入財源別決算状況	9
(3) 歳出性質別決算状況	10
(4) 歳入款別決算状況	12
(5) 歳出款別決算状況	21
10 特別会計	28
(1) 国民健康保険特別会計	28
(2) 後期高齢者医療特別会計	30
(3) 介護保険特別会計	31
(4) 駐車場事業特別会計	32
(5) 墓地事業特別会計	33
11 実質収支に関する調書	33
12 財産に関する調書	34
(1) 公有財産	34
(2) 物 品	35
(3) 債 権	35
(4) 基 金	36

第2 袋井市各基金運用状況審査意見	ページ
1 審査の種類	37
2 審査の対象	37
3 審査の着眼点	37
4 審査の主な実施内容	37
5 審査の実施場所及び日程	37
6 審査の結果	37
7 基金の運用状況	38
(1) 一般会計積立基金	38
(2) 国民健康保険事業基金	39
(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金	39
(4) 介護保険保険給付支払準備基金	39
(5) 駐車場事業基金	39
(6) 墓地事業基金	39
第3 まとめ	40

(注)

文中及び各表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 金額の単位未満の数値は原則として四捨五入した。このため、合計額又は差額が一致しない場合及び合計額又は差額を調整したことがある。
- 2 比率は、百分率で小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
- 3 文中及び表中に用いた符合等の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」・・・該当数字はあるが、表示単位未満を四捨五入した結果のもの
 - 「－」・・・該当数字のないもの、算出不能又は無意味なもの
 - 「△」・・・対比又は比較等がマイナスとなったもの
 - 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」・・・本年度に数値がなく全額減少したもの

第1 袋井市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の種類

決算審査(地方自治法第233条第2項)

2 審査の対象

- (1) 令和3年度 袋井市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度 袋井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和3年度 袋井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和3年度 袋井市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和3年度 袋井市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和3年度 袋井市墓地事業特別会計歳入歳出決算

3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び附属資料が、関係法令に基づいて作成されているか。
- (2) 決算書類に記載された計数等は正確であるか。
- (3) 予算の執行状況は適正であるか。

4 審査の主な実施内容

袋井市監査基準に準拠し、審査の着眼点に基づき、袋井市長から提出された令和3年度袋井市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書について、計数の確認を行うとともに、帳票及び証拠書類との照合点検を行い、関係職員から内容を聴取して、審査を実施した。

5 審査の実施場所及び日程

- (1) 袋井市 監査室
- (2) 令和4年7月5日から令和4年7月29日まで

6 審査の結果

- (1) 令和3年度袋井市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書等について審査したところ、関係書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、各計数に誤りはなく、また、予算の執行についてはおおむね適正であると認められた。その概要及び意見は、後述のとおりである。
- (2) 各基金についても計数は正確であり、運用状況についても設置目的に応じ、適正かつ効率的に運用しているものと認められた。その概要及び意見は、後述のとおりである。

7 決算の概要

令和3年度における一般会計及び各特別会計の歳入歳出総額は、予算現額57,413,271千円に対して、歳入額は56,402,412千円で98.2%の執行率となり、前年度に比較して5,047,237千円減少し、歳出額は54,539,937千円で95.0%の執行率となり、前年度に比較して5,197,551千円減少している。

歳入歳出差引額は1,862,476千円で、この額には翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）一般会計分204,488千円が含まれているため、この額を差し引いた当年度実質収支額は、1,657,988千円となった。

最近における一般会計及び特別会計の決算額の推移は、次のとおりである。

区 分	決算額			対前年度比 ※	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2年度	3年度
一般会計	36,558,072	47,041,387	41,519,256	128.7	88.3
特別会計	17,001,624	14,408,262	14,883,156	84.7	103.3
合 計	53,559,696	61,449,649	56,402,412	114.7	91.8

区 分	決算額			対前年度比 ※	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2年度	3年度
一般会計	35,169,951	45,568,037	39,867,504	129.6	87.5
特別会計	16,523,477	14,169,451	14,672,432	85.8	103.5
合 計	51,693,428	59,737,488	54,539,936	115.6	91.3

※ 対前年度比は、それぞれの前年度に対する比率である。

8 普通会計の財政状況

総務省が決算統計作成のため定めた基準による普通会計の財政状況は、次のとおりである。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政力指数(単年度)	88.4	89.9	88.9	88.3	80.8
経常収支比率	91.6	91.1	91.3	91.6	85.6
実質公債費比率(3か年平均)	8.8	8.4	7.7	6.7	5.8

普通会計とは、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

本市の場合は、一般会計、墓地事業特別会計を合算したものが普通会計となる。

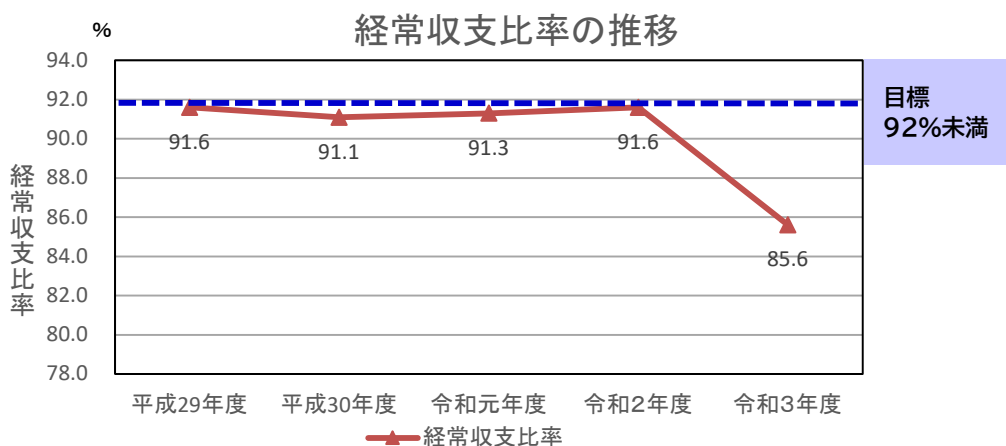
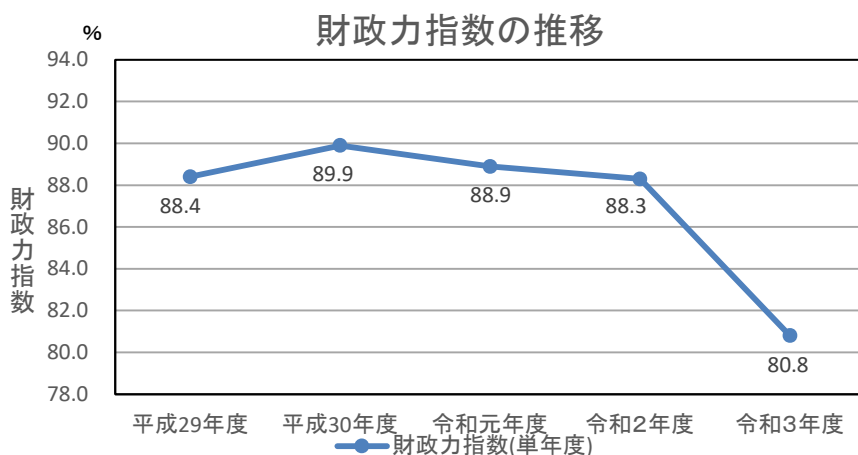
財政力指数とは、財政基盤の強さを示すもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値である。

数値が大きいほど財政力があり、自主財源に余裕があるとされており、100%を超えると普通交付税は交付されない。

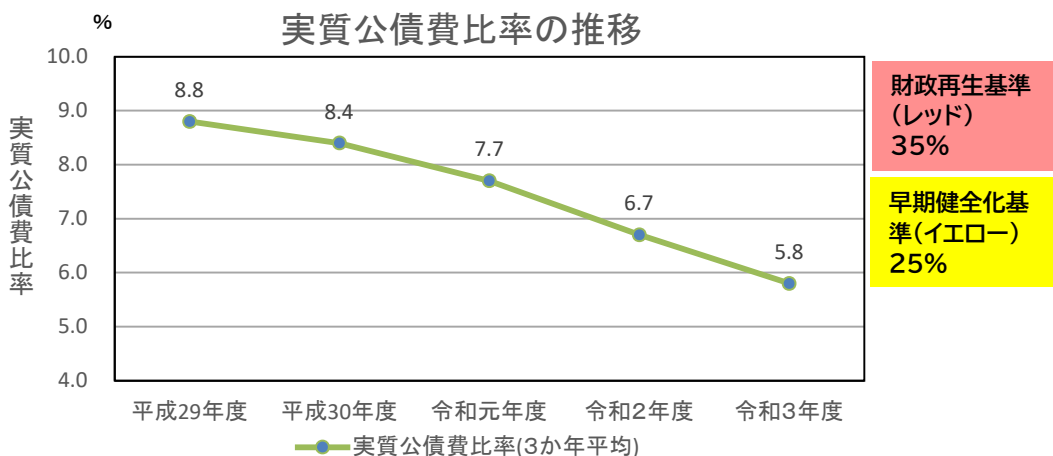
経常収支比率(※)とは、財政状況の弾力性を判断する指標であり、比率が高いほど財政が硬直化しており、政策的経費に回せる財源が少ないことを示している。

実質公債費比率は、地方債の許可制限に係る指標であり、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要になり、25%以上の団体は地方債の発行が一部制限される。

本年度は前年度に比べ、国の経済対策による普通交付税の追加交付による特別な収入があったため、経常収支比率は6.0ポイント改善し、目標値である92%未満を達成している。実質公債費比率も0.9ポイント改善し、着実に減少をしているが、財政力指数が低下したことに加え、経常収支比率の低下が一時的なものである可能性もあり、財政硬直化の状態は続いている。



※ 経常収支比率・・・使途が特定されていない経常的に収入される財源(地方税・普通交付税等)のうち、経常的に支出される経費(人件費・扶助費・公債費等)が占める割合。



9 一般会計

一般会計歳入歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		令和2年度	令和3年度
歳 入 総 額	A	47,041,387	41,519,256
歳 出 総 額	B	45,568,037	39,867,504
形 式 収 支 (A - B)	C	1,473,350	1,651,752
翌年度へ繰り越すべき財源額	D	409,194	204,488
実 質 収 支 (C - D)	E	1,064,156	1,447,263
前 年 度 実 質 収 支	F	1,158,552	1,064,156
単 年 度 収 支 (E - F)	G	△ 94,396	383,107
財 政 調 整 基 金 積 立 金	H	4,895	425,276
繰 上 償 還 金	I	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 金	J	109,000	0
実質単年度収支 (G+H+I-J)	K	△ 198,501	808,383

歳入総額から歳出総額を差し引いた1,651,752千円が形式収支である。

このうち、繰越明許費として翌年度へ繰り越すべき財源204,488千円を差し引いた当年度実質収支は1,447,263千円である。

その財源歳出科目は、2款総務費、3款民生費、6款農林水産業、8款土木費、10款教育費である。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は383,107千円の黒字となり、単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金への積立金及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩額)を差し引いた実質単年度収支については、808,383千円の黒字である。

(1) 決算規模

一般会計の決算規模の推移を歳入歳出別に最近5年間を比較すると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	前年度対比	歳入総額	前年度対比	歳出総額	前年度対比
平成29年度	33,511,426	98.7	33,979,713	101.4	32,707,289	100.3
平成30年度	34,889,500	104.1	34,093,099	100.3	32,986,982	100.9
令和元年度	37,508,448	107.5	36,558,072	107.2	35,169,951	106.6
令和2年度	48,216,706	128.5	47,041,387	128.7	45,568,037	129.6
令和3年度	42,519,271	88.2	41,519,256	88.3	39,867,504	87.5

(2) 歳入財源別決算状況

歳入の財源別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳入財源別決算額調書

(単位:千円、%)

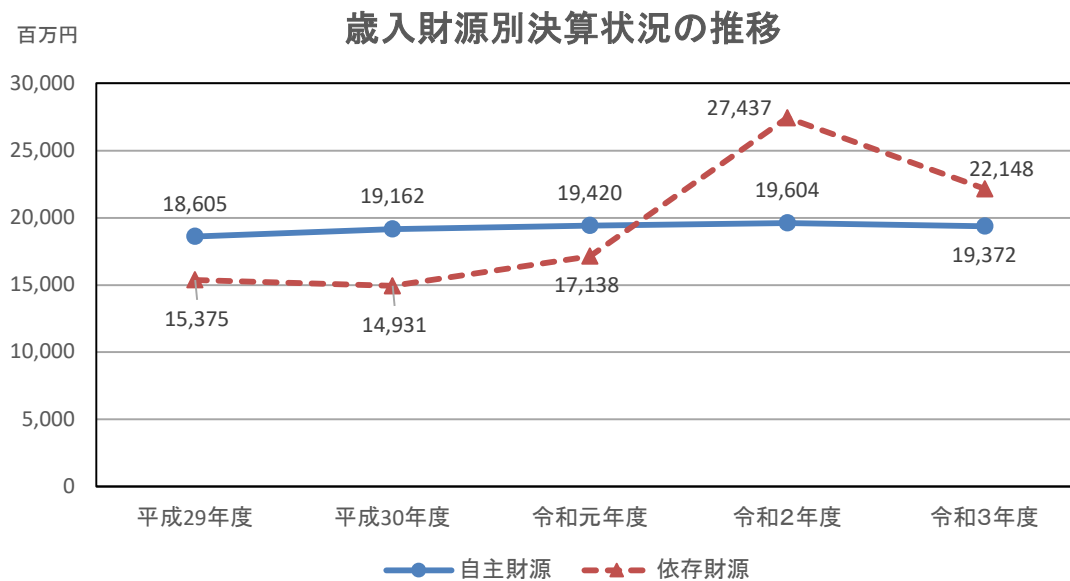
区 分	令和2年度		令和3年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A)	増減率
1 自主財源	19,603,941	41.8	19,371,603	46.7	△ 232,338	△ 1.2
(1) 市 税	15,214,539	32.4	14,933,301	36.0	△ 281,238	△ 1.8
(2) 分担金及び負担金	209,666	0.5	202,911	0.6	△ 6,755	△ 3.2
(3) 使用料及び手数料	188,117	0.4	185,144	0.4	△ 2,973	△ 1.6
(4) 財 産 収 入	87,586	0.2	46,813	0.1	△ 40,773	△ 46.6
(5) 寄 附 金	822,999	1.7	1,014,868	2.4	191,869	23.3
(6) 繰 入 金	796,751	1.7	617,892	1.5	△ 178,859	△ 22.4
(7) 繰 越 金	1,388,121	3.0	1,473,350	3.5	85,229	6.1
(8) 諸 収 入	896,163	1.9	897,324	2.2	1,161	0.1
2 依存財源	27,437,446	58.2	22,147,653	53.3	△ 5,289,793	△ 19.3
(1) 地 方 譲 与 税	393,582	0.8	399,973	1.0	6,391	1.6
(2) 利子割交付金	11,527	0.0	8,859	0.0	△ 2,668	△ 23.1
(3) 配当割交付金	49,175	0.1	75,421	0.2	26,246	53.4
(4) 株式等譲渡所得割交付金	66,937	0.1	107,723	0.2	40,786	60.9
(5) 法人事業税交付金	150,314	0.3	243,490	0.6	93,176	62.0
(6) 地方消費税交付金	1,896,999	4.0	2,082,924	5.0	185,925	9.8
(7) ゴルフ場利用税交付金	26,152	0.1	30,464	0.1	4,312	16.5
(8) 自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	—	—
(9) 環境性能割交付金	44,419	0.1	43,728	0.1	△ 691	△ 1.6
(10) 地方特例交付金	136,949	0.3	315,023	0.8	178,074	130.0
(11) 地 方 交 付 税	2,557,168	5.4	3,559,576	8.6	1,002,408	39.2
(12) 交通安全対策特別交付金	18,362	0.0	17,421	0.0	△ 941	△ 5.1
(13) 国 庫 支 出 金	15,374,624	32.7	9,295,980	22.4	△ 6,078,644	△ 39.5
(14) 県 支 出 金	2,609,838	5.6	2,621,771	6.3	11,933	0.5
(15) 市 債	4,101,400	8.7	3,345,300	8.0	△ 756,100	△ 18.4
合 計	47,041,387	100	41,519,256	100	△ 5,522,131	△ 11.7

歳入構成を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源は19,371,603千円で構成比46.7%となっており、前年度に比べ232,338千円(1.2%)減少している。

これは前年度に比べ、寄附金が191,869千円(23.3%)増加したものの、市税が281,238千円(1.8%)、繰入金が178,859千円(22.4%)、財産収入が40,773千円(46.6%)減少したことが主な要因である。

また、依存財源は22,147,653千円で構成比53.3%となっており、前年度に比べ5,289,793千円(19.3%)減少している。

これは前年度に比べ、地方交付税が1,002,408千円(39.2%)、地方消費税交付金が185,925千円(9.8%)等が増加したものの、国庫支出金が6,078,644千円(39.5%)、市債が756,100千円(18.4%)減少したことが主な要因である。



(3) 歳出性質別決算状況

歳出の性質別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳出性質別決算額調書

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)－(A)	増減率
1 消費的経費	37,173,896	81.5	31,905,480	80.1	△ 5,268,416	△ 14.2
(1) 人 件 費	4,995,283	11.0	5,146,997	12.9	151,714	3.0
(2) 物 件 費	6,019,858	13.2	6,972,983	17.5	953,125	15.8
(3) 維 持 補 修 費	245,250	0.5	181,345	0.5	△ 63,905	△ 26.1
(4) 扶 助 費	6,791,545	14.8	7,256,778	18.2	465,233	6.9
(5) 補 助 費 等	16,132,337	35.4	9,454,862	23.7	△ 6,677,475	△ 41.4
(6) 公 債 費	2,989,623	6.6	2,892,515	7.3	△ 97,108	△ 3.2
2 その他の経費	2,548,813	5.6	2,814,280	7.0	265,467	10.4
(1) 貸付金・投資及び 出資金・積立金	390,532	0.9	1,210,960	3.0	820,428	210.1
(2) 繰 出 金	2,158,281	4.7	1,603,320	4.0	△ 554,961	△ 25.7
3 投資的経費	5,845,328	12.9	5,147,745	12.9	△ 697,583	△ 11.9
(1) 普通建設事業費	5,815,872	12.8	5,072,459	12.7	△ 743,413	△ 12.8
(2) 災 害 復 旧 費	29,456	0.1	75,286	0.2	45,830	155.6
合 計	45,568,037	100	39,867,505	100	△ 5,700,532	14.3

歳出構成を性質別に区分すると、消費的経費は31,905,480千円で構成比80.1%となっており、前年度に比べ5,268,416千円(14.2%)減少している。

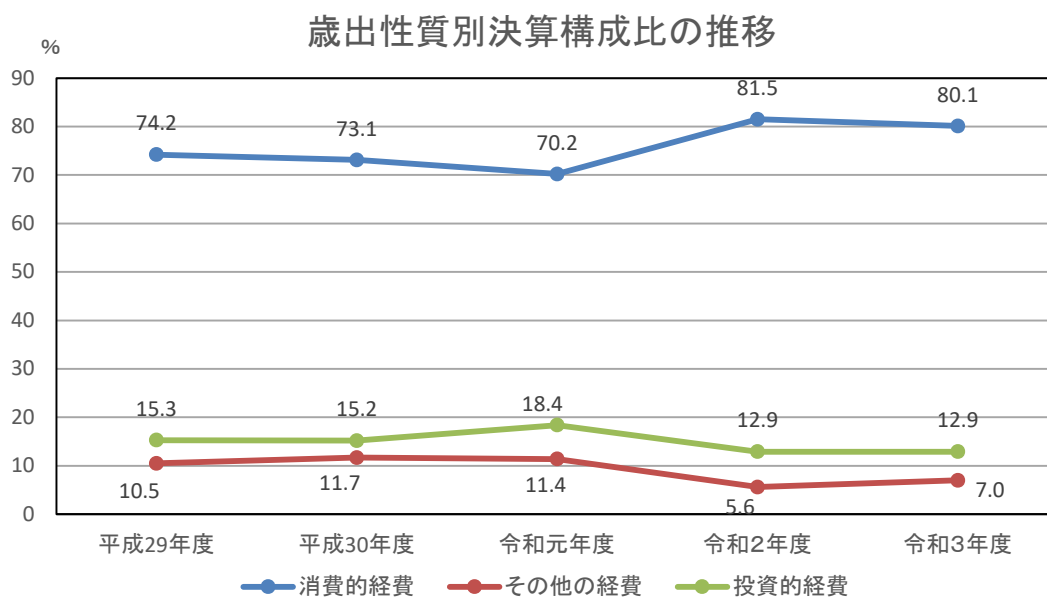
これは前年度に比べ、補助費等が6,677,475千円(41.4%)減少したことが要因である。

その他の経費は、2,814,280千円で構成比7.0%となっており、前年度に比べ265,467千円(10.4%)増加している。

これは前年度に比べ、貸付金・投資及び出資金・積立金が820,428千円(210.1%)増加したことが要因である。

投資的経費は5,147,745千円で構成比12.9%となっており、前年度に比べ697,583千円(11.9%)減少している。

これは前年度に比べ、普通建設事業費が743,413千円(12.8%)減少したことが主な要因である。



(4) 歳入款別決算状況

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳入款別決算額調書

(単位:千円、%)

款別	区分	令和2年度 収入済額	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比
						対予算	対調定	
1	市 税	15,214,539	14,648,542	15,404,300	14,933,301	101.9	96.9	36.0
2	地方譲与税	393,582	327,000	399,973	399,973	122.3	100.0	1.0
3	利子割交付金	11,527	8,000	8,859	8,859	110.7	100.0	0.0
4	配当割交付金	49,175	48,000	75,421	75,421	157.1	100.0	0.2
5	株式等譲渡所得割交付金	66,937	50,000	107,723	107,723	215.4	100.0	0.3
6	法人事業税交付金	150,314	155,000	243,490	243,490	157.1	100.0	0.6
7	地方消費税交付金	1,896,999	1,855,000	2,082,924	2,082,924	112.3	100.0	5.0
8	ゴルフ場利用税交付金	26,152	30,000	30,464	30,464	101.5	100.0	0.1
9	自動車取得税交付金	0	1	0	0	0.0	—	0.0
10	環境性能割交付金	44,419	20,000	43,728	43,728	218.6	100.0	0.1
11	地方特例交付金	136,949	253,150	315,023	315,023	124.4	100.0	0.8
12	地方交付税	2,557,168	3,497,524	3,559,576	3,559,576	101.8	100.0	8.6
13	交通安全対策特別交付金	18,362	18,000	17,421	17,421	96.8	100.0	0.0
14	分担金及び負担金	209,666	248,057	212,634	202,911	81.8	95.4	0.5
15	使用料及び手数料	188,117	209,129	185,446	185,144	88.5	99.8	0.4
16	国庫支出金	15,374,624	10,316,646	9,714,818	9,295,980	90.1	95.7	22.4
17	県支出金	2,609,838	2,905,799	2,630,088	2,621,771	90.2	99.7	6.3
18	財産収入	87,586	48,237	46,923	46,813	97.0	99.8	0.1
19	寄附金	822,999	1,109,058	1,014,868	1,014,868	91.5	100.0	2.4
20	繰入金	796,751	769,713	617,892	617,892	80.3	100.0	1.5
21	繰越金	1,388,121	1,473,350	1,473,350	1,473,350	100.0	100.0	3.5
22	諸収入	896,163	922,165	1,038,775	897,324	97.3	86.4	2.1
23	市 債	4,101,400	3,606,900	3,345,300	3,345,300	92.7	100.0	8.1
	合 計	47,041,387	42,519,271	42,568,996	41,519,256	97.6	97.5	100

一般会計歳入決算額は、予算現額42,519,271千円に対し収入済額41,519,256千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は97.6%(前年度97.6%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると5,522,131千円(11.7%)の減少となった。

構成比では、市税が全体の36.0%、次に国庫支出金が22.4%、地方交付税の8.6%の順となっている。

1款 市 税

(単位:千円、%)

区 分 項 別	令和2年度 収入済額 (A)	令和3年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 市 民 税	5,953,312	5,552,000	6,002,499	5,749,938	103.6	95.8	△ 203,374	96.6
2 固定資産税	7,077,057	6,931,541	7,134,284	6,965,700	100.5	97.6	△ 111,357	98.4
3 軽自動車税	306,887	312,000	337,460	319,021	102.3	94.5	12,134	104.0
4 市たばこ税	573,577	570,000	608,227	608,226	106.7	100.0	34,649	106.0
5 特別土地保有税	0	1	0	0	0.0	—	0	—
6 都市計画税	1,303,706	1,283,000	1,321,830	1,290,416	100.6	97.6	△ 13,290	99.0
合 計	15,214,539	14,648,542	15,404,300	14,933,301	101.9	96.9	△ 281,238	98.2

市税は、調定額15,404,300千円に対して収入済額14,933,301千円で、一般会計歳入総額の36.0%を占めており、前年度に比べ281,238千円(1.8%)減少している。

これは、前年度に比べ市民税が203,374千円(3.4%)減少したことが主な要因である。

収入率は96.9%で前年度を0.7ポイント上回った。

市民税の収入済額は5,749,938千円で、市税収入の38.5%を占めており、前年度に比べ203,374千円(3.4%)の減少となったものの、収入率は95.8%で前年度を0.5ポイント上回った。

固定資産税の収入済額は6,965,700千円で、市税収入の46.6%を占めており、前年度に比べ111,357千円(1.6%)の減少となり、収入率は97.6%で前年度を0.9ポイント上回った。

軽自動車税の収入済額は319,021千円で、前年度に比べ12,134千円(4.0%)の増加である。

市たばこ税の収入済額は608,226千円で、前年度に比べ34,649千円(6.0%)の増加である。

都市計画税の収入済額は1,290,416千円で、前年度に比べ13,290千円(1.0%)の減少である。

なお、不納欠損額は、38,924千円である。

2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

区 分 項 別	令和2年度 収入済額 (A)	令和3年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 地方揮発油 譲与税	98,743	70,000	101,656	101,656	145.2	100.0	2,913	103.0
2 自動車重量 譲与税	287,287	250,000	290,653	290,653	116.3	100.0	3,366	101.2
3 森林環境譲与税	7,552	7,000	7,664	7,664	109.5	100.0	112	101.5
合 計	393,582	327,000	399,973	399,973	122.3	100.0	6,391	101.6

地方譲与税の収入済額は399,973千円で、前年度に比べ6,391千円(1.6%)の増加である。

地方揮発油譲与税の収入済額は101,656千円で、前年度に比べ2,913千円(3.0%)の増加である。

自動車重量譲与税の収入済額は290,653千円で、前年度に比べ3,366千円(1.2%)の増加である。

森林環境譲与税の収入済額は7,664千円で、前年度に比べ112千円(1.5%)の増加である。

3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和2年度 収入済額 (A)	令和3年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 利子割交付金	11,527	8,000	8,859	8,859	110.7	100.0	△ 2,668	76.9

利子割交付金の収入済額は8,859千円で、前年度に比べ2,668千円(23.1%)の減少である。

4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和2年度 収入済額 (A)	令和3年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 配当割交付金	49,175	48,000	75,421	75,421	157.1	100.0	26,246	153.4

配当割交付金の収入済額は75,421千円で、前年度に比べ26,246千円(53.4%)の増加である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和2年度 収入済額 (A)	令和3年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 株式等譲渡 所得割交付金	66,937	50,000	107,723	107,723	215.4	100.0	40,786	160.9

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は107,723千円で、前年度に比べ40,786千円(60.9%)の増加である。

6款 法人事業税交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和2年度 収入済額 (A)	令和3年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 法人事業税 交付金	150,314	155,000	243,490	243,490	157.1	100.0	93,176	162.0

法人事業税交付金の収入済額は243,490千円で、前年度に比べ93,176千円(62.0%)の増加である。

7款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和2年度 収入済額 (A)	令和3年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 地方消費税 交付金	1,896,999	1,855,000	2,082,924	2,082,924	112.3	100.0	185,925	109.8

地方消費税交付金の収入済額は2,082,924千円で、前年度に比べ185,925千円(9.8%)の増加である。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和2年度 収入済額 (A)	令和3年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 ゴルフ場利用税 交付金	26,152	30,000	30,464	30,464	101.5	100.0	4,312	116.5

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は30,464千円で、前年度に比べ4,312千円(16.5%)の増加である。

9款 自動車取得税交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和2年度 収入済額 (A)	令和3年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 自動車取得税 交付金	0	1	0	0	0.0	0.0	0	0.0

自動車取得税交付金の収入済額は0円である。

※令和元年10月に自動車取得税が廃止され、自動車税環境性能割交付金が導入されたことにより廃止

10款 環境性能割交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和2年度 収入済額 (A)	令和3年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 環境性能割交付 金	44,419	20,000	43,728	43,728	218.6	100.0	△ 691	98.4

環境性能割交付金の収入済額は43,728千円で、前年度に比べ691千円(1.6%)の減少である。

※令和元年10月に自動車取得税が廃止され、自動車税環境性能割交付金が導入されたことにより開始

11款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和2年度 収入済額 (A)	令和3年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 地方特例交付金	136,949	253,150	315,023	315,023	124.4	100.0	178,074	230.0

地方特例交付金の収入済額は315,023千円で、前年度に比べ178,074千円(130.0%)の増加である。

12款 地方交付税

(単位:千円、%)

区分 項別	令和2年度 収入済額 (A)	令和3年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 地方交付税	2,557,168	3,497,524	3,559,576	3,559,576	101.8	100.0	1,002,408	139.2

地方交付税の収入済額は3,559,576千円で、前年度に比べ1,002,408千円(39.2%)の増加である。

最近5年間における地方交付税の決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1 普通交付税	1,951,789	1,689,427	1,821,781	2,039,065	2,997,524
2 特別交付税	562,874	592,632	604,164	518,103	562,052
合 計	2,514,663	2,282,059	2,425,945	2,557,168	3,559,576

13款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

区分 項 別	令和2年度 収入済額 (A)	令和3年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 交通安全対策 特別交付金	18,362	18,000	17,421	17,421	96.8	100.0	△ 941	94.9

交通安全対策特別交付金の収入済額は17,421千円で、前年度に比べ941千円(5.1%)の減少である。

14款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

区分 項 別	令和2年度 収入済額 (A)	令和3年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 分 担 金	84	72	72	72	100.0	100.0	△ 12	85.7
2 負 担 金	194,947	234,161	197,910	188,187	80.4	95.1	△ 6,760	96.5
3 委 託 金	14,635	13,824	14,652	14,652	106.0	100.0	17	100.1
合 計	209,666	248,057	212,634	202,911	81.8	95.4	△ 6,755	96.8

分担金及び負担金の収入済額は202,911千円で、前年度に比べ6,755千円(3.2%)の減少である。

分担金は、総務費72千円である。

負担金の内訳は、民生費180,587千円、教育費3,557千円、農林水産業費3,509千円、衛生費534千円、である。

委託金は、民生費の14,652千円である。

なお、不納欠損額は、515千円である。

15款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

区分 項 別	令和2年度 収入済額 (A)	令和3年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 使 用 料	138,614	158,785	136,418	136,116	85.7	99.8	△ 2,498	98.2
2 手 数 料	49,503	50,344	49,028	49,028	97.4	100.0	△ 475	99.0
合 計	188,117	209,129	185,446	185,144	88.5	99.8	△ 2,973	98.4

使用料及び手数料の収入済額は185,144千円で、前年度に比べ2,973千円(1.6%)の減少である。

内訳は、使用料が136,116千円で前年度に比べ2,498千円(1.8%)の減少であり、手数料は49,028千円で前年度に比べ475千円(1.0%)の減少である。

使用料及び手数料目別比較表 (単位:千円、%)

区分		年度	令和2年度 収入金額	令和3年度 収入金額	前年度対比
使用料	1 総務使用料		15,934	14,665	92.0
	2 民生使用料		97	721	743.3
	3 衛生使用料		16,296	17,368	106.6
	4 労働使用料		18	18	100.0
	5 農林水産業使用料		585	584	99.8
	6 商工使用料		114	114	100.0
	7 土木使用料		99,876	97,561	97.7
	8 消防使用料		89	104	116.9
	9 教育使用料		5,605	4,982	88.9
	計		138,614	136,116	98.2
手数料	1 総務手数料		35,872	35,787	99.8
	2 衛生手数料		5,747	5,379	93.6
	3 農林水産業手数料		5	7	140.0
	4 土木手数料		7,879	7,855	99.7
		計		49,503	49,028
合計			188,117	185,144	98.4

なお、不納欠損額は、66千円である。

16款 国庫支出金 (単位:千円、%)

区分 項別	令和2年度 収入済額 (A)	令和3年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 国庫負担金	3,763,317	4,528,943	4,345,286	4,345,286	95.9	100.0	581,969	115.5
2 国庫補助金	11,589,277	5,720,031	5,296,056	4,877,218	85.3	92.1	△ 6,712,059	42.1
3 委託金	22,030	67,672	73,476	73,476	108.6	100.0	51,446	333.5
合計	15,374,624	10,316,646	9,714,818	9,295,980	90.1	95.7	△ 6,078,644	60.5

国庫支出金の収入済額は9,295,980千円で、一般会計歳入総額の22.4%を占めており、前年度に比べ6,078,644千円(39.5%)の減少である。

国庫負担金の内訳は、民生費3,869,505千円、衛生費417,157千円、教育費32,482千円、災害復旧費26,143千円である。

国庫補助金の内訳は、民生費2,449,931千円、教育費886,520千円、土木費690,249千円、総務費502,262千円、衛生費311,671千円、農林水産業費36,156千円、消防費429千円である。

委託金の内訳は、総務費52,947千円、民生費20,529千円である。

17款 県支出金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和2年度 収入済額 (A)	令和3年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 県負担金	1,359,347	1,651,926	1,436,791	1,436,791	87.0	100.0	77,444	105.7
2 県補助金	1,038,243	1,053,777	983,616	975,299	92.6	99.2	△ 62,944	93.9
3 委託金	212,248	200,096	209,682	209,682	104.8	100.0	△ 2,566	98.8
合計	2,609,838	2,905,799	2,630,088	2,621,771	90.2	99.7	11,933	100.5

県支出金の収入済額は2,621,771千円で、前年度に比べ11,933千円(0.5%)の増加である。

県負担金の内訳は、民生費1,418,871千円、教育費16,241千円、衛生費1,678千円である。

県補助金の内訳は、民生費408,342千円、農林水産業費244,726千円、商工費115,503千円、総務費71,620千円、教育費45,342千円、消防費34,882千円、土木費30,929千円、衛生費23,954千円である。

委託金の内訳は、総務費180,392千円、土木費19,635千円、権限移譲事務交付金6,889千円、農林水産業費1,493千円、衛生費781千円、民生費492千円である。

18款 財産収入

(単位:千円、%)

区分 項別	令和2年度 収入済額 (A)	令和3年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 財産運用収入	29,241	30,692	30,079	29,969	97.6	99.6	728	102.5
2 財産売払収入	58,345	17,545	16,844	16,844	96.0	100.0	△ 41,501	28.9
合計	87,586	48,237	46,923	46,813	97.0	99.8	△ 40,773	53.4

財産収入の収入済額は46,813千円で、前年度に比べ40,773千円(46.6%)の減少である。

財産運用収入の内訳は、利子及び配当金15,232千円、財産貸付収入14,737千円である。

財産売払収入の内訳は、不動産売払収入16,136千円、物品売払収入707千円である。

19款 寄附金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和2年度 収入済額 (A)	令和3年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 寄附金	822,999	1,109,058	1,014,868	1,014,868	91.5	100.0	191,869	123.3

寄附金の収入済額は1,014,868千円で、前年度に比べ191,869千円(23.3%)の増加である。

内訳は、一般寄附金976,853千円、指定寄附金38,016千円である。

なお、寄附金のうちふるさと納税については、寄附金件数(49,340件)、寄附金額(1,006,629千円)ともに過去最大件数及び金額となっている。

20款 繰入金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和2年度 収入済額 (A)	令和3年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 特別会計繰入金	93,404	105,176	105,172	105,172	100.0	100.0	11,768	112.6
2 基金繰入金	703,346	664,537	512,720	512,720	77.2	100.0	△ 190,626	72.9
合計	796,751	769,713	617,892	617,892	80.3	100.0	△ 178,859	77.6

繰入金の収入済額は617,892千円で、前年度に比べ178,859千円(22.4%)の減少である。

特別会計繰入金の内訳は、国民健康保険特別会計67,255千円、介護保険特別会計30,002千円、駐車場事業特別会計7,914千円である。

基金繰入金の内訳は、公共施設等適正管理基金227,653千円、地域振興基金140,026千円、総合健康センター事業推進基金91,820千円、緊急地震・津波対策事業基金29,000千円、経済変動対策貸付資金利子補給基金14,206千円、文化振興基金8,599千円、学術交流基金1,415千円である。

21款 繰越金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和2年度 収入済額 (A)	令和3年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 繰越金	1,388,121	1,473,350	1,473,350	1,473,350	100.0	100.0	85,229	106.1

繰越金の収入済額は1,473,350千円で、前年度に比べ85,229千円(6.1%)の増加である。

22款 諸収入

(単位:千円、%)

区分 項別	令和2年度 収入済額 (A)	令和3年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 延滞金、加算金 及び過料	28,048	10,000	29,841	29,841	298.4	100.0	1,793	106.4
2 市預金利子	24	189	21	21	11.1	100.0	△ 3	87.5
3 貸付金元利収入	331	225	10,935	693	308.0	6.3	362	209.4
4 受託事業収入	617	12,326	12,472	12,472	101.2	100.0	11,855	2,021.4
5 雑入	867,143	899,425	985,506	854,297	95.0	86.7	△ 12,846	98.5
合計	896,163	922,165	1,038,775	897,324	97.3	86.4	1,161	100.1

諸収入の収入済額は897,324千円で、前年度に比べ1,161千円(0.1%)の増加である。

雑入の内訳は、教育費480,397千円、衛生費205,513千円、民生費81,365千円、総務費58,950千円、消防費16,284千円、農林水産業費4,641千円、土木費3,815千円、商工費1,822千円、労働費1,025千円、議会費478千円、違約金および延納利息5千円、弁償金4千円である。

なお、不納欠損額は、3,109千円である。

23款 市 債

(単位:千円、%)

区 分 項 別	令和2年度 収入済額 (A)	令和3年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 市 債	4,101,400	3,606,900	3,345,300	3,345,300	92.7	100.0	△ 756,100	81.6

市債の収入済額は3,345,300千円で、一般会計歳入総額の8.1%を占めており、前年度に比べ756,100千円(18.4%)の減少である。

内訳は、臨時財政対策債1,553,000千円、土木債638,100千円、公共施設等適正管理推進事業債573,300千円、緊急自然災害防止対策事業債219,800千円、教育債204,000千円、緊急防災・減災事業債55,600千円、農林水産業債46,400千円、災害復旧債40,300千円、防災対策事業債12,500千円、緊急浚渫推進事業債2,300千円である。

最近5年間における市債の決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市債借入額	4,015,700	3,930,600	5,017,000	4,101,400	3,345,300

(5) 歳出款別決算状況

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳出款別決算額調書

(単位:千円、%)

款別 \ 区分	令和2年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1 議会費	223,623	228,590	221,998	0	6,592	97.1	0.6
2 総務費	13,087,916	5,057,333	4,779,930	4,400	273,003	94.5	12.0
3 民生費	10,594,039	14,948,593	13,761,862	292,164	894,567	92.1	34.5
4 衛生費	5,000,570	5,523,369	5,376,096	0	147,273	97.3	13.5
5 労働費	71,762	79,058	76,123	0	2,935	96.3	0.2
6 農林水産業費	682,124	783,304	718,405	12,556	52,343	91.7	1.8
7 商工費	1,180,916	991,696	925,443	0	66,253	93.3	2.3
8 土木費	4,149,234	4,350,763	3,971,292	314,515	64,956	91.3	10.0
9 消防費	1,495,763	1,771,133	1,671,922	0	99,211	94.4	4.2
10 教育費	6,063,012	5,740,520	5,396,636	159,208	184,676	94.0	13.5
11 災害復旧費	29,456	85,714	75,286	0	10,428	87.8	0.2
12 公債費	2,989,623	2,893,729	2,892,515	0	1,214	100.0	7.2
13 予備費	0	65,469	0	0	65,469	0.0	0.0
合計	45,568,037	42,519,271	39,867,504	782,843	1,868,923	93.8	100

一般会計歳出決算額は、予算現額42,519,271千円に対し支出済額39,867,504千円で、翌年度繰越額は782,843千円、不用額は1,868,924千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は、93.8%(前年度94.5%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると5,700,533千円(12.5%)の減少である。

構成比では、民生費が全体の34.5%、次いで衛生費及び教育費が13.5%、総務費が12.0%、土木費10.0%、公債費7.3%の順となっている。

1款 議会費

(単位:千円、%)

項別 \ 区分	令和2年度 支出済額	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1 議会費	223,623	228,590	221,998	6,592	97.1

議会費の支出済額は221,998千円で、予算現額に対する執行率は97.1%である。

支出済額を前年度と比較すると1,625千円(0.7%)の減少である。

2款 総務費

(単位:千円、%)

項 別	区 分	令和2年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1	総務管理費	12,372,087	4,208,559	3,984,444	0	224,115	94.7
2	徴税費	419,117	409,009	386,789	0	22,220	94.6
3	戸籍住民基本台帳費	230,471	289,655	260,636	4,400	24,619	90.0
4	選挙費	10,112	119,334	119,007	0	327	99.7
5	統計調査費	29,737	3,311	2,232	0	1,079	67.4
6	監査委員費	26,392	27,465	26,822	0	643	97.7
	合 計	13,087,916	5,057,333	4,779,930	4,400	273,003	94.5

総務費の支出済額は4,779,930千円で、一般会計歳出総額の12.0%を占めており、予算現額に対する執行率は94.5%である。

支出済額を前年度と比較すると8,307,986千円(63.5%)の減少で、内容は次のとおりである。

- 1 総務管理費の支出済額は3,984,444千円で、前年度に比べ8,387,643千円(67.8%)の減少である。

主な要因は、令和2年度に執行した特別定額給付金給付事業及び新型コロナウイルス感染症対策費の行政文書デジタル化推進事業について、皆減したことによるものである。

- 2 徴税費の支出済額は386,789千円で、前年度に比べ32,328千円(7.7%)の減少である。

- 3 戸籍住民基本台帳費の支出済額は260,636千円で、前年度に比べ30,165千円(13.1%)の増加である。

- 4 選挙費の支出済額は119,007千円で、前年度に比べ108,895千円(1076.9%)の増加である。

主な要因は、市長・市議会議員選挙費、県知事選挙費、衆議院議員選挙費及び参議院議員選挙費の増加によるものである。

- 5 統計調査費の支出済額は2,232千円で、前年度に比べ27,505千円(92.5%)の減少である。

主な要因は、国勢調査にかかる事業費の減少によるものである。

- 6 監査委員費の支出済額は26,822千円で、前年度に比べ430千円(1.6%)の増加である。

なお、総務費の翌年度への繰越額は4,400千円となっている。

3款 民生費

(単位:千円、%)

項 別	区 分	令和2年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1	社 会 福 祉 費	3,711,063	4,927,406	4,242,700	286,164	398,542	86.1
2	児 童 福 祉 費	5,865,847	8,954,030	8,522,833	6,000	425,197	95.2
3	生 活 保 護 費	1,004,372	1,053,593	983,596	0	69,997	93.4
4	人 権 啓 発 費	12,657	13,264	12,733	0	531	96.0
5	災 害 救 助 費	100	300	0	0	300	0.0
	合 計	10,594,039	14,948,593	13,761,862	292,164	894,567	92.1

民生費の支出済額は13,761,862千円で、一般会計歳出総額の34.5%を占めており、予算現額に対する執行率は92.1%である。

支出済額を前年度と比較すると3,167,823千円(29.9%)の増加で、内容は次のとおりである。

- 1 社会福祉費の支出済額は4,242,700千円で、前年度に比べ531,637千円(14.3%)の増加である。

主な要因は、障害者福祉費の増加によるものである。

- 2 児童福祉費の支出済額は8,522,833千円で、前年度に比べ2,656,986千円(45.3%)の増加である。

主な要因は、児童福祉費及び保育所費の増加によるものである。

- 3 生活保護費の支出済額は983,596千円で、前年度に比べ20,776千円(2.1%)の減少である。

主な要因は、扶助費の減少によるものである。

- 4 人権啓発費の支出済額は12,733千円で、前年度に比べ76千円(0.6%)の増加である。

- 5 災害救助費の支出済額は0円である。

なお、民生費では、新型コロナウイルス感染症関連事業として、住民税非課税世帯に対する臨時給付事業や子育て世帯への臨時特別給付金事業などを実施している。

民生費の翌年度への繰越額292,164千円となっている。

4款 衛生費

(単位:千円、%)

項 別	区 分	令和2年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1	保 健 衛 生 費	3,351,120	4,018,641	3,875,538	0	143,103	96.4
2	清 掃 費	1,649,450	1,504,728	1,500,557	0	4,171	99.7
	合 計	5,000,570	5,523,369	5,376,096	0	147,273	97.3

衛生費の支出済額は5,376,096千円で、一般会計歳出総額の13.5%を占めており、予算現額に対する執行率は97.3%である。

支出済額を前年度と比較すると375,526千円(7.5%)の増加で、内容は次のとおりである。

- 1 保健衛生費の支出済額は3,875,538千円で、前年度に比べ524,418千円(15.6%)の増加である。

主な要因は、予防費及び成人保健事業費の増加で、予防費では、新型コロナウイルスワクチン接種事業費が増加している。

2 清掃費の支出済額は1,500,557千円で、前年度に比べ148,893千円(9.0%)の減少である。

主な要因は、袋井市森町広域行政組合分担金及び中遠広域事務組合負担金の減少により、清掃総務費が減少したことによるものである。

5款 労働費 (単位:千円、%)

項別	区分	令和2年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1	労働諸費	71,762	79,058	76,123	0	2,935	96.3

労働費の支出済額は76,123千円で、予算現額に対する執行率は96.3%である。

支出済額を前年度と比較すると4,361千円(6.1%)の増加である。

6款 農林水産業費 (単位:千円、%)

項別	区分	令和2年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1	農林費	356,220	456,191	410,689	0	45,502	90.0
2	農業土木費	325,904	327,113	307,716	12,556	6,841	94.1
	合計	682,124	783,304	718,405	12,556	52,343	91.7

農林水産業費の支出済額は718,405千円で、予算現額に対する執行率は91.7%である。

支出済額を前年度と比較すると36,281千円(5.3%)の増加で、内容は次のとおりである。

1 農林費の支出済額は410,689千円で、前年度に比べ54,469千円(15.3%)の増加である。

主な要因は、農林振興対策費が増加したことによるものである。

2 農業土木費の支出済額は307,716千円で、前年度に比べ18,188千円(5.6%)の減少である。

なお、農林水産業費の翌年度への繰越額は12,556千円となっている。

7款 商工費 (単位:千円、%)

項別	区分	令和2年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1	商工費	1,180,916	991,696	925,443	0	66,253	93.3

商工費の支出済額は925,443千円で、予算現額に対する執行率は93.3%である。

支出済額を前年度と比較すると255,473千円(21.6%)の減少である。

主な要因は、商工総務費の減で、新型コロナウイルス感染症対策事業としての休業要請協力金等が減少したことによるものである。

8款 土木費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	令和2年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 土 木 管 理 費	69,085	65,820	60,762	0	5,058	92.3
2 道 路 橋 梁 費	1,139,648	1,208,634	1,190,694	0	17,940	98.5
3 河 川 費	231,366	305,356	298,329	0	7,027	97.7
4 都 市 計 画 費	2,554,404	2,656,142	2,311,780	314,515	29,847	87.0
5 住 宅 費	154,730	114,811	109,727	0	5,084	95.6
合 計	4,149,234	4,350,763	3,971,292	314,515	64,956	91.3

土木費の支出済額は3,971,292千円で、一般会計歳出総額の10.0%を占めており、予算現額に対する執行率は91.3%である。

支出済額を前年度と比較すると177,942千円(4.3%)の減少で、内容は次のとおりである。

- 1 土木管理費の支出済額は60,762千円で、前年度に比べ8,323千円(12.0%)の減少である。
- 2 道路橋梁費の支出済額は1,190,694千円で、前年度に比べ51,046千円(4.5%)の増加である。
- 3 河川費の支出済額は298,329千円で、前年度に比べ66,963千円(28.9%)の増加である。
- 4 都市計画費の支出済額は2,311,780千円で、前年度に比べ242,624千円(9.5%)の減少である。

主な要因は、都市計画総務費、街路事業費、土地区画整理費において、翌年度への繰越事業における繰越額のためである。

- 5 住宅費の支出済額は109,727千円で、前年度に比べ45,003千円(29.1%)の減少である。

なお、土木費の翌年度への繰越額は314,515千円となっている。

9款 消防費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	令和2年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 消 防 費	1,495,763	1,771,133	1,671,922	0	99,211	94.4

消防費の支出済額は1,671,922千円で、予算現額に対する執行率は94.4%である。

支出済額を前年度と比較すると176,159千円(11.8%)の増加である。

主な要因は、静岡モデル防潮堤整備事業費の増に伴う防災費の増加によるものである。

10款 教育費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	令和2年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 教 育 総 務 費	472,659	271,722	261,980	0	9,742	96.4
2 小 学 校 費	1,069,129	894,586	779,700	79,933	34,953	87.2
3 中 学 校 費	1,714,040	1,585,990	1,471,129	72,910	41,951	92.8
4 幼 稚 園 費	708,999	643,279	610,973	4,000	28,306	95.0
5 社 会 教 育 費	473,510	548,636	522,678	2,365	23,593	95.3
6 保 健 体 育 費	505,320	630,116	624,405	0	5,711	99.1
7 学 校 給 食 費	1,119,354	1,166,191	1,125,771	0	40,420	96.5
合 計	6,063,012	5,740,520	5,396,636	159,208	184,676	94.0

教育費の支出済額は5,396,636千円で、一般会計歳出総額の13.5%を占めており、予算現額に対する執行率は94.0%である。

支出済額を前年度と比較すると666,376千円(11.0%)の減少で、内容は次のとおりである。

- 1 教育総務費の支出済額は261,980千円で、前年度に比べ210,679千円(44.6%)の減少である。

主な要因は、事務局費における教育会館整備事業が終了したことによるものである。

- 2 小学校費の支出済額は779,700千円で、前年度に比べ289,429千円(27.1%)の減少である。

主な要因は、校内通信ネットワーク整備事業の終了により教育設備整備費が減少したことによるものである。

- 3 中学校費の支出済額は1,471,129千円で、前年度に比べ242,911千円(14.2%)の減少である。

主な要因は、教育施設整備費の減少で、浅羽中学校施設整備事業に係る費用の減少によるものである。

- 4 幼稚園費の支出済額は610,973千円で、前年度に比べ98,026千円(13.8%)の減少である。

- 5 社会教育費の支出済額は522,678千円で、前年度に比べ49,168千円(10.4%)の増加である。

- 6 保健体育費の支出済額は624,405千円で、前年度に比べ119,085千円(23.6%)の増加である。

主な要因は、アイルランドオリンピックチーム受入に係る費用の増加により、スポーツ振興費が増額したことによるものである。

- 7 学校給食費の支出済額は1,125,771千円で、前年度に比べ6,417千円(0.6%)の増加である。

なお、教育費の翌年度への繰越額は159,208千円となっている。

11款 災害復旧費

(単位:千円、%)

区分 項 別	令和2年度 支出済額	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1 農林施設災害復旧費	7,447	3,000	1,667	1,334	55.6
2 公共土木施設災害復旧費	20,016	78,714	73,619	5,095	93.5
3 文教施設災害復旧費	1,993	2,000	0	2,000	0.0
4 その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	0	2,000	0	2,000	0.0
合 計	29,456	85,714	75,286	10,428	87.8

災害復旧費の支出済額は75,286千円で、予算現額に対する執行率は87.8%である。

支出済額を前年度と比較すると45,830千円(155.6%)の増加である。

12款 公債費

(単位:千円、%)

区分 項 別	令和2年度 支出済額	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1 公 債 費	2,989,623	2,893,729	2,892,515	1,214	100.0

公債費の支出済額は2,892,515千円で、一般会計歳出総額の7.2%を占めており、予算現額に対する執行率は100.0%である。

支出済額を前年度と比較すると97,108千円(3.2%)の減少である。

当年度末地方債現在額は30,995,533千円で、前年度末現在額30,449,967千円と比べると545,566千円の増加である。

13款 予備費

2款、3款、4款、10款、11款へ56,531千円充当となっている。

10 特別会計

国民健康保険特別会計外4会計の決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	14,894,000 千円
歳 入 総 額	14,883,156 千円
歳 出 総 額	14,672,432 千円
歳入歳出差引額	210,724 千円

決算額を前年度と比べると、歳入は474,894千円(3.3%)増加し、歳出は502,981千円(3.5%)増加となった。

また、予算現額に対する執行率については、歳入99.9%、歳出98.5%となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は、収入済額8,056,833千円に対し支出済額7,973,203千円で、歳入歳出差引額83,630千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	令和2年度 収入済額	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比
						対予算	対調定	
1	国民健康保険税	1,793,422	1,756,975	2,096,474	1,736,472	98.8	82.8	21.6
2	使用料及び手数料	466	501	440	440	87.8	100.0	0.0
3	県 支 出 金	5,229,934	5,535,945	5,549,822	5,549,822	100.3	100.0	68.9
4	財 産 収 入	1,850	2,442	2,249	2,249	92.1	100.0	0.0
5	繰 入 金	557,117	578,786	578,786	578,786	100.0	100.0	7.2
6	繰 越 金	157,062	125,343	125,343	125,343	100.0	100.0	1.6
7	諸 収 入	72,106	53,008	61,467	60,734	114.6	98.8	0.8
8	国 庫 支 出 金	6,215	0	2,987	2,987	—	100.0	0.0
	合 計	7,818,173	8,053,000	8,417,569	8,056,833	100.0	95.7	100

歳入決算額は、予算現額8,053,000千円に対し収入済額8,056,833千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は100.0%(前年度97.4%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると238,660千円(3.1%)の増加である。

主な内容は、次のとおりである。

- 国民健康保険税の収入済額は1,736,472千円で、前年度に比べ56,950千円(3.2%)の減少である。予算現額に対する執行率は98.8%で、前年度より3.8ポイント下回っている。
- 県支出金の収入済額は5,549,822千円で、前年度に比べ319,888千円(6.1%)の増加である。
- 繰入金の収入済額は578,786千円で、前年度に比べ21,669千円(3.9%)の増加である。
- 国庫支出金の収入済額は2,987千円である。

なお、不納欠損額は、国民健康保険税が36,076千円、諸収入が56千円である。

歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	令和2年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1	総務費	86,482	93,297	87,893	0	5,404	94.2
2	保険給付費	5,061,216	5,432,405	5,403,101	0	29,304	99.5
3	国民健康保険事業費納付金	2,317,081	2,271,177	2,271,176	0	1	100.0
4	共同事業拠出金	1	3	0	0	3	0.0
5	保健事業費	89,408	110,538	87,226	0	23,312	78.9
6	基金積立金	1,850	2,442	2,249	0	193	92.1
7	公債費	0	162	0	0	162	0.0
8	諸支出金	136,792	132,976	121,558	0	11,418	91.4
9	予備費	0	10,000	0	0	10,000	0.0
合 計		7,692,830	8,053,000	7,973,203	0	79,796	99.0

歳出決算額は、予算現額8,053,000千円に対し支出済額7,973,203千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は99.0%(前年度95.8%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると280,373千円(3.6%)の増加である。

主な内容は、次のとおりである。

- 1 保険給付費の支出済額は5,403,101千円で、前年度に比べ341,885千円(6.8%)の増加である。
- 2 国民健康保険事業費納付金の支出済額は2,271,176千円で、前年度に比べ45,905千円(2.0%)の減少である。
- 3 諸支出金の支出済額は121,558千円で、前年度に比べ15,234千円(11.1%)の減少である。

最近4年間の国民健康保険事業の概要

(単位:千円、人)

款別	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
国庫支出金		0	8,103	6,215	2,987
県支出金		5,285,849	5,326,873	5,229,934	5,549,822
国民健康保険税		1,831,923	1,803,008	1,793,422	1,736,472
保険給付費		5,120,731	5,171,244	5,061,216	5,403,101
被保険者数		17,813	17,361	17,181	16,671

※記載は平成30年度の制度改正以降

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、収入済額837,236千円に対し支出済額831,943千円で、歳入歳出差引額は5,293千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	令和2年度 収入済額	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比
						対予算	対調定	
1	保 険 料	687,179	697,262	694,124	693,990	99.5	100.0	82.9
2	使用料及び手数料	36	100	30	30	30.0	100.0	0.0
3	繰 入 金	135,051	136,777	136,776	136,776	100.0	100.0	16.3
4	繰 越 金	5,086	1,899	6,119	6,119	322.2	100.0	0.7
5	諸 収 入	409	962	322	322	33.5	100.0	0.0
	合 計	827,762	837,000	837,372	837,236	100.0	100.0	100

歳入決算額は、予算現額837,000千円に対し収入済額837,236千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は100.0%(前年度99.5%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると9,474千円(1.1%)の増加である。

保険料の収入済額は693,990千円で、前年度に比べ6,811千円(1.0%)の増加である。予算現額に対する執行率は99.5%で、前年度より0.5ポイント上回っている。

なお、不納欠損額は、後期高齢者医療保険料が78千円である。

歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	令和2年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
2	諸 支 出 金	145	951	102	0	849	10.7
3	予 備 費	0	2,000	0	0	2,000	0.0
	合 計	821,643	837,000	831,943	0	5,057	99.4

歳出決算額は、予算現額837,000千円に対し支出済額831,943千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は99.4%(前年度98.8%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると10,300千円(1.3%)の増加である。

(3) 介護保険特別会計

決算額は、収入済額5,868,223千円に対し支出済額5,766,543千円で、歳入歳出差引額は101,679千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	令和2年度 収入済額	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比
						対予算	対調定	
1	保 険 料	1,357,157	1,378,534	1,403,211	1,381,492	100.2	98.5	23.5
2	分担金及び負担金	6,672	6,235	6,235	6,235	100.0	100.0	0.1
3	使用料及び手数料	305	208	186	185	88.9	99.5	0.0
4	国庫支出金	1,121,804	1,171,547	1,186,155	1,186,155	101.2	100.0	20.2
5	支払基金交付金	1,402,715	1,503,162	1,475,000	1,475,000	98.1	100.0	25.1
6	県支出金	775,667	835,491	819,190	819,190	98.0	100.0	14.0
7	財産収入	997	1,357	1,237	1,236	91.1	99.9	0.0
8	繰入金	885,096	900,060	900,060	900,060	100.0	100.0	15.3
9	繰越金	76,797	94,050	94,051	94,051	100.0	100.0	1.6
10	諸収入	5,351	3,356	10,322	4,619	137.6	44.7	0.1
	合 計	5,632,560	5,894,000	5,895,647	5,868,223	99.6	99.5	100

歳入決算額は、予算現額5,894,000千円に対し収入済額5,868,223千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は99.6%(前年度98.3%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると235,663千円(4.2%)の増加である。

主な要因は、国庫支出金、支払基金交付金及び繰入金の増加によるものである。

保険料の収入済額は1,381,492千円で、前年度に比べ24,335千円(1.8%)の増加である。予算現額に対する執行率は100.2%で、前年度より0.1ポイント上回っている。

なお、不納欠損額は、保険料が6,516千円である。

歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	令和2年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
2	保 険 給 付 費	5,032,903	5,343,284	5,243,164	0	100,120	98.1
3	地域支援事業費	283,733	310,658	294,139	0	16,519	94.7
4	保健福祉事業費	20,659	20,015	19,028	0	987	95.1
5	財政安定化基金拠出金	0	1	0	0	1	0.0
6	基金積立金	10,824	9,568	9,568	0	0	100.0
7	諸支出金	43,437	59,209	59,146	0	63	99.9
8	公 債 費	0	122	0	0	122	0.0
9	予 備 費	0	5,000	0	0	5,000	0.0
	合 計	5,538,511	5,894,000	5,766,543	0	127,456	97.8

歳出決算額は、予算現額5,894,000千円に対し支出済額5,766,543千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は97.8%(前年度96.6%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると228,032千円(4.1%)の増加である。

主な要因は、保険給付費の増加によるものである。

(4) 駐車場事業特別会計

決算額は、収入済額44,565千円に対し支出済額42,914千円で、歳入歳出差引額は1,650千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	令和2年度 収入済額	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比
						対予算	対調定	
1	使用料及び手数料	25,763	27,618	31,325	31,325	113.4	100.0	70.3
2	財産収入	424	482	486	486	100.8	100.0	1.1
3	基金繰入金	15,000	16,500	10,500	10,500	63.6	100.0	23.6
4	繰越金	1,411	500	1,401	1,401	280.2	100.0	3.1
5	諸収入	5,294	900	853	853	94.8	0.0	1.9
	合計	47,891	46,000	44,565	44,565	96.9	100.0	100

歳入決算額は、予算現額46,000千円に対し収入済額44,565千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は96.9%(前年度95.2%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると3,326千円(6.9%)の減少である。

歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	令和2年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
2	基金積立金	424	486	486	0	0	100.0
3	繰出金	7,914	7,915	7,914	0	1	100.0
4	予備費	0	2,996	0	0	2,996	0.0
	合計	46,490	46,000	42,914	0	3,085	93.3

歳出決算額は、予算現額46,000千円に対し支出済額42,914千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は93.3%(前年度92.4%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると3,576千円(7.7%)の減少である。

(5) 墓地事業特別会計

決算額は、収入済額76,296千円に対し支出済額57,826千円で、歳入歳出差引額は18,470千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	令和2年度 収入済額	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比
						対予算	対調定	
1	使用料及び手数料	57,993	43,719	56,016	56,016	128.1	100.0	73.4
2	財 産 収 入	117	203	203	203	100.0	100.0	0.3
3	繰 越 金	23,763	11,896	11,897	11,897	100.0	100.0	15.6
4	諸 収 入	0	1	0	0	0.0	—	0.0
5	基金繰入金	0	8,181	8,181	8,181	100.0	—	10.7
	合 計	81,873	64,000	76,296	76,296	119.2	100.0	100

歳入決算額は、予算現額64,000千円に対し収入済額76,296千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は119.2%(前年度109.2%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると5,577千円(6.8%)の減少である。

歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	令和2年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
2	公 債 費	23,586	16,948	16,918	0	30	99.8
3	予 備 費	0	1,000	0	0	1,000	0.0
	合 計	69,976	64,000	57,826	0	6,173	90.4

歳出決算額は、予算現額64,000千円に対し支出済額57,826千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は90.4%(前年度93.3%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると12,150千円(17.4%)の減少である。

11 実質収支に関する調書

各会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

会計別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	41,519,256	39,867,504	1,651,751	204,488	1,447,263
国民健康保険特別会計	8,056,833	7,973,203	83,630	0	83,630
後期高齢者医療特別会計	837,236	831,943	5,293	0	5,293
介護保険特別会計	5,868,223	5,766,543	101,679	0	101,679
駐車場事業特別会計	44,565	42,914	1,650	0	1,650
墓地事業特別会計	76,296	57,826	18,470	0	18,470

※ 歳入総額から歳出総額を引いた金額と歳入歳出差引額との間に発生する差額は、端数処理(千円未満切り捨て)により生じたものである。

12 財産に関する調書

(1) 公有財産

各会計の公有財産の状況は、次のとおりである。

ア 土地及び建物

(単位:㎡)

種 類	会計別	用途区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
土地	一 般 会 計	本庁舎	26,463	0	26,463
		その他の行政機関	18,669	0	18,669
		公共用財産(学校、公営住宅等)	2,674,388	△ 427	2,673,961
		普通財産(宅地、山林等)	458,587	△ 37	458,550
		合 計	3,178,107	△ 464	3,177,643
	墓 地 事 業 特 別 会 計	その他の行政機関(施設用地)	31,736	0	31,736
建物	一 般 会 計	本庁舎	11,591	0	11,591
		その他の行政機関(総合センター等)	6,241	0	6,241
		公共用財産(学校、公営住宅等)	230,816	△ 601	230,215
		普通財産(宅地等)	1,309	0	1,309
		合 計	249,957	△ 601	249,356
	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	公共用財産(施設)	1,927	0	1,927
	墓 地 事 業 特 別 会 計	その他の行政機関(施設)	105	0	105

※ 決算年度中増減額には、二重計上等誤りの修正分を含む。

イ 山林

(単位:㎡、m³)

種 類	会計別	区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
面 積	一般会計	所 有	240,863	0	240,863
		分 収	0	0	0
		その他の権原によるもの	0	0	0
	合 計	240,863	0	240,863	
立木の 推定蓄積量	一般会計	所 有	435	0	435
		分 収	0	0	0
		その他の権原によるもの	0	0	0
	合 計	435	0	435	

ウ 有価証券

(単位:千円)

区 分	会計別	前年度末 現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額	備 考
株 券	一般会計	2,696	△ 54	2,642	(株)みずほフィナンシャルグループ ※
		649	9	658	天竜浜名湖鉄道(株) ※
		50,000	0	50,000	袋井北部街づくり(株)
		15,000	0	15,000	浜松ケーブルテレビ(株)
	合 計	68,345	△ 45	68,300	

※ 評価替えによる金額の変更である。

エ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	会計別	前年度末 現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在高	備 考
静岡県信用保証協会	一般会計	6,042	0	6,042	
静岡県農業信用基金協会	一般会計	3,600	0	3,600	
(公社)静岡県畜産協会	一般会計	5,158	0	5,158	
(一財)静岡県勤労者信用基金協会	一般会計	4,830	0	4,830	
袋井地域土地開発公社	一般会計	2,000	0	2,000	
(公財)静岡県文化財団	一般会計	1,586	0	1,586	
(公財)リバーフロント研究所	一般会計	1,000	0	1,000	
(公財)静岡県グリーンバンク	一般会計	550	0	550	
(公社)静岡県林業会議所	一般会計	630	0	630	
(公財)静岡県暴力追放 運動推進センター	一般会計	1,880	0	1,880	
(公財)静岡県腎臓バンク	一般会計	700	0	700	
(公財)しずおか健康長寿財団	一般会計	660	0	660	
(公社)静岡県山林協会	一般会計	4,834	0	4,834	
(公財)静岡県障害者 スポーツ協会	一般会計	522	0	522	
地方公共団体金融機構	一般会計	6,100	0	6,100	
合 計		40,092	0	40,092	

(2) 物 品

各会計の物品の状況は、次のとおりである。

(単位:台)

区 分	会計別	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
自 動 車	一 般 会 計	176	△ 4	172
	国民健康保険特別会計	1	0	1
	介護保険特別会計	3	0	3
その他の機械	一 般 会 計	273	2	275

(3) 債 権

債権の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

会計別	区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
一 般 会 計	住 宅 資 金 貸 付 金	9,511	△ 676	8,835
国民健康保険 特別会計	高 額 療 養 費 貸 付 金	0	0	0

(4) 基金

各会計の基金の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	会計別	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
現 金	一 般 会 計	6,071,911	479,818	6,551,729
	国民健康保険特別会計	899,861	△ 10,054	889,807
	介護保険特別会計	490,558	9,568	500,126
	駐車場事業特別会計	192,588	△ 10,014	182,574
	墓地事業特別会計	80,358	△ 7,978	72,380

第2 袋井市各基金運用状況審査意見

1 審査の種類

基金運用状況審査(地方自治法第241条第5項)

2 審査の対象

- (1) 令和3年度 一般会計積立基金
- (2) 令和3年度 国民健康保険事業基金
- (3) 令和3年度 国民健康保険高額療養費貸付基金
- (4) 令和3年度 介護保険保険給付支払準備基金
- (5) 令和3年度 駐車場事業基金
- (6) 令和3年度 墓地事業基金

3 審査の着眼点

基金の運用が適正に行われ、運用状況調書が正確であるか。

4 審査の主な実施内容

袋井市監査基準に準拠し、審査の着眼点に基づき、袋井市長から提出された令和3年度袋井市各基金の基金運用状況調書について、計数の確認を行うとともに、帳票及び証拠書類との照合点検をし、関係職員から内容を聴取し、審査を実施した。

5 審査の実施場所及び日程

- (1) 袋井市 監査室
- (2) 令和4年7月5日から令和4年7月29日まで

6 審査の結果

審査の結果、各計数は正確であり、全体的に良好な運用がされているものと認められた。

7 基金の運用状況

(1) 一般会計積立基金

本基金は、減債基金外12基金の運用である。

決算年度当初現在額は6,071,911円で、決算年度中に479,818千円の増額となり、決算年度末現在額は6,551,729千円である。

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中増減額		決算年度末 現在額	備 考
		受 入	払 出		
減 債 基 金	625,399	1,577	0	626,976	利子積立額 1,577
財 政 調 整 基 金	2,251,224	425,276	0	2,676,500	新規積立額 419,600 利子積立額 5,676
職員退職手当基金	503,820	71,270	0	575,090	新規積立額 70,000 利子積立額 1,270
学術交流振興基金	255,412	0	1,415	253,997	基金取崩額 1,415
社会福祉事業基金	38,132	0	0	38,132	
地 域 福 祉 基 金	41,846	0	0	41,846	
ふるさと・水と土基金	0	0	0	0	令和3年度より休止
文 化 振 興 基 金	1,157,278	2,918	8,599	1,151,597	利子積立額 2,918 基金取崩額 8,599
地 域 振 興 基 金	140,026	0	140,026	0	基金取崩額 140,026
総合健康センター 事業推進基金	132,054	31,159	91,820	71,393	新規積立額 31,016 利子積立額 143 基金取崩額 91,820
緊急地震・津波 対策事業基金	109,999	34,159	29,000	115,158	新規積立額 33,882 利子積立額 277 基金取崩額 29,000
公 共 施 設 等 適 正 管 理 基 金	788,170	426,123	227,653	986,641	新規積立額 424,136 利子積立額 1,987 基金取崩額 227,653
経済変動貸付資金 利子補給基金	28,550	55	14,206	14,399	利子積立額 55 基金取崩額 14,206
合 計	6,071,911	992,537	512,719	6,551,729	新規積立額 978,634 利子積立額 13,903 基金取崩額 512,719

基金運用状況について、積み立ての主なものは、公共施設等適正管理基金978,634千円、財政調整基金419,600千円、職員退職手当基金70,000千円である。

また、取り崩しの主なものは、公共施設等適正管理基金227,653千円、地域振興基金140,026千円、総合健康センター事業推進基金91,820千円である。

なお、地域振興基金は、令和3年度をもって廃止となった。

(2) 国民健康保険事業基金

本基金は、決算年度当初現在額が891,861千円で、決算年度中に10,054千円の減額となり、決算年度末現在額は881,807千円である。(単位:千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額		決算年度末現在額
		受 入	払 出	
積 立 金	891,861	2,248	12,302	881,807

(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金

本基金は、8,000千円を基金原資として運用しているものである。(単位:千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額		決算年度末現在額
		受 入	払 出	
現 金	8,000	0	0	8,000
貸 付 金	0	0	0	0

(4) 介護保険保険給付支払準備基金

本基金は、決算年度当初現在額が490,558千円で、決算年度中に9,568千円の増額となり、決算年度末現在額は500,126千円である。(単位:千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額		決算年度末現在額
		受 入	払 出	
積 立 金	490,558	9,568	0	500,126

(5) 駐車場事業基金

本基金は、決算年度当初現在額が192,588千円で、決算年度中に10,014千円の減額となり、決算年度末現在額は182,574千円である。(単位:千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額		決算年度末現在額
		受 入	払 出	
積 立 金	192,588	486	10,500	182,574

(6) 墓地事業基金

本基金は、決算年度当初現在額が80,358千円で、決算年度中に7,978千円の減額となり、決算年度末現在額は72,380千円である。(単位:千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額		決算年度末現在額
		受 入	払 出	
積 立 金	80,358	203	8,181	72,380

第3 まとめ

1 一般会計

令和3年度一般会計歳入歳出決算額は、歳入総額41,519,256千円、歳出総額39,867,504千円であり、前年度と比較して歳入総額で5,522,131千円(11.7%)、歳出総額で5,700,533千円(12.5%)の減少となった。

この結果、歳入歳出差引額1,651,751千円のうち翌年度に繰り越すべき財源は204,488千円で、実質収支は1,447,263千円となった。

歳入決算額においては、自主財源が19,371,603千円(構成比46.7%)で、前年度決算額19,603,941千円(構成比41.8%)と比較して232,338千円(1.2%)減少している。

これは前年度に比べ、寄附金が191,869千円(23.3%)増加したものの、財産収入が40,773千円(46.6%)、繰入金が178,859千円(22.4%)減少したことが主な要因である。

また、依存財源は22,147,653千円(構成比53.3%)で、前年度決算額27,437,446千円(構成比58.2%)と比較して5,289,793千円(19.3%)減少している。

これは前年度に比べ、配当割交付金が26,246千円(53.4%)、株式等譲渡所時割交付金が40,786千円(60.9%)、法人事業税交付金が93,176千円(62.0%)、地方特例交付金が178,074千円(130.0%)、地方交付税が1,002,408千円(39.2%)増加したものの、国庫支出金が6,078,644(39.5%)、市債が756,100千円(18.4%)減少したことが主な要因である。

歳出決算額においては、消費的経費が31,905,480千円(構成比80.1%)で、前年度決算額37,173,896千円(構成比81.5%)と比較して5,268,416千円(14.2%)減少している。

これは前年度に比べ、維持補修費が63,905千円(26.1%)、補助費等が6,677,475千円(41.4%)、公債費が97,108千円(3.2%)減少したことが主な要因である。

その他の経費は2,814,280千円(構成比7.0%)で、前年度決算額2,548,813千円(構成比5.6%)と比較して265,467千円(10.4%)増加している。

これは前年度に比べ、貸付金・投資及び出資金・積立金が820,428千円(210.1%)増加したことが要因である。

投資的経費は、5,147,745千円(構成比12.9%)で、前年度決算額5,845,328千円(構成比12.9%)と比較して697,583千円(11.9%)減少している。

これは前年度に比べ、普通建設事業費が743,413千円(12.8%)減少したことが主な要因である。

歳出の款別の決算状況をみると、民生費が13,761,862千円(構成比34.5%)、次いで教育費5,396,636千円(構成比13.5%)、衛生費5,376,096千円(構成比13.5%)の順となっている。

歳入における税収は軽自動車税(前年度比4.0%増)や市たばこ税(同6.0%増)が増加したが、個人市民税(同3.8%減)や固定資産税(同1.6%減)等が減少し、市税全体で前年度比1.8%減の149億3千万円余(281,238千円減)の収入となった。

また、市税の収入未済額は432,074千円で、前年度と比較して140,528千円減少しており、市税の収入未済額は、個人市民税(228,887千円)、固定資産税(154,539千円)の順で多くなっている。

これまで「第2次市税等収納対策アクションプラン」に基づき、収入率向上に努められてきたが、市税及び各使用料等の収入未済額について、総額で平成28年度に約14億円あったものが9億円まで減少している。

新型コロナウイルス感染症は、未だ市民生活や経済活動に大きな影響がある上、日本経済や世界情勢等からの影響による物価上昇等により、税の調定額・収入額の減少が懸念され、本市の財政事情は厳しくなり、硬直化していく可能性が推測され、不安なところである。

今後も、自主財源と負担の公平性の確保、併せて資金の即時調達のための口座振替の推進、納付方法の拡充など、引き続き適正な債権管理に努め、積極的かつ効率的な収納対策推進により収入未済額の削減に取り組またい。

事業の執行については、市民生活や地域経済を守るための施策に組み込まれている、新型コロナウイルスワクチン接種やオリンピックアイルランドチームの受け入れ、全世界で取り組みが進められている温室効果ガス排出量削減に向けた「ゼロカーボンシティ」宣言などをされている。このほか、子育て支援センターにじいろの整備による待機児童の解消、ふるさと納税寄附額の過去最大の増額、マイナンバーカードの普及促進事業(交付率県内第2位)、地域の稼ぐチカラの向上を推進するふくろい産業イノベーションセンターの開設、令和4年度に事業が完了したふくろい駅南都市拠点地区土地地区画整理事業など、確実に事業を執行している。

令和3年度は、大場市長による本市市政の初年度であるとともに、「第2次総合計画後期基本計画」の開始年度であった。

今後も引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響などにより厳しい経済環境が見込まれるが、常に新しいビジョンに積極的に取り組むため、事業の必要性や効果を検証し、エビデンスに基づいた政策立案を行うとともに、事業を実施するために必要な財源の確保及び適正で効率・効果的な事業執行により、本市の一層の発展と市民生活の向上に繋がるよう、積極的な事業展開を図られたい。

2 特別会計

特別会計は、国民健康保険特別会計外4会計で歳入歳出決算額は、歳入14,883,156千円、歳出14,672,432千円で、歳入歳出差引額は210,724千円となった。

(1) 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額8,056,833千円、歳出総額7,973,203千円となり、前年度と比較して歳入総額で238,660千円(3.1%)、歳出総額で280,373千円(3.6%)の増加となった。

この結果、歳入歳出差引額は83,630千円となった。

国民健康保険税の収入未済額については323,926千円で、前年度と比較して62,129千円減少、収入率は82.8%となり、前年度と比較して1.8ポイント上回り、平成24年度に803,925千円であった収入未済額が約4億円減少している。

国民健康保険の財政運営は、静岡県と市町の共同運営となっており、静岡県の国民

健康保険運営方針では、保険料(税)水準の県内統一を目指していることから、本市においても、令和4年度から賦課方式を改正することとなっている。被保険者の急激な負担増とならないように国民健康保険事業基金を有効活用するとともに、被保険者・市民負担の公平性を確保し、国民健康保険財政の健全化を維持するため、口座振替率や納期内納付率の向上等による収納対策や保険者努力支援交付金等の財源の確保に取り組まれない。

また、保健事業については、新型コロナウイルス感染症の影響があり、事業実施に苦慮するところではあるが、特定健康診査や特定保健指導、人間ドック等への助成など、市民の健康保持増進と疾病予防のため積極的に取り組まれない。

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額837,236千円、歳出総額831,943千円となり、前年度と比較して歳入総額で9,474千円(1.1%)、歳出総額で10,300千円(1.3%)の増加となり、この結果、歳入歳出差引額は5,293千円となった。

保険料の収入未済額については57千円で、前年度と比較して68千円減少し、収納率は98.8%、県でもトップクラスで県内第2位であった。安定した後期高齢者医療制度の維持と市民の負担の公平性を保つために、引き続き効率的で効果的な収納対策に取り組み、培ってきた経験や知識を引き継ぎながら、庁内関係各課との連携や横展開による推進を図られたい。

(3) 介護保険特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額5,868,223千円、歳出総額5,766,593千円となり、前年度と比較して歳入総額で235,663千円(4.2%)、歳出総額で228,033千円(4.1%)の増加となり、この結果、歳入歳出差引額は101,679千円となった。

保険料の収入未済額については15,203千円で、前年度と比較して1,618千円減少し、収入率は98.5%と前年度より0.2ポイント上昇した。将来における高齢者人口の増加による介護給付費の増大が、介護保険制度を逼迫させ、運営困難とならないよう、関係する介護・医療制度と連携しながら介護予防や生活支援等の事業に積極的に取り組み、介護給付費の適正化に努められたい。

(4) 駐車場事業特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額44,565千円、歳出総額42,914千円となり、前年度と比較して歳入総額で3,326千円(6.3%)、歳出総額で3,576千円(7.7%)の減少となった。

この結果、歳入歳出差引額は1,401千円となった。

今後は、利用者の利便性及び公平性を考慮しながら、合理的で効果的な運営により健全な経営を維持していく必要がある。駐車場事業基金の活用や市と

の財政負担の在り方を検討し、健全な経営に取り組まれない。

(5) 墓地事業特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額76,296千円、歳出総額57,826千円となり、前年度と比較して歳入総額で5,577千円(6.8%)、歳出総額で12,150千円(17.4%)の減少となり、この結果、歳入歳出差引額は18,470千円となった。

好調である樹木葬所の販売や利用者にとって魅力ある墓地公園となるよう維持管理を適切に行うとともに、常に社会情勢や市民ニーズに注視し、安定した経営基盤の確立に取り組まれない。

3 基金

基金運用状況については、それぞれの設置目的に沿って効率的な運用がされており、その執行は適正であると認められる。財政運営は、今後ますます厳しい状況が見込まれることから、より一層の確実かつ効率的な運用に努められたい。

4 むすび

本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響や世界情勢の変化により、国内・海外経済ともに停滞感が強く、消費が低迷が継続し、他の先進国と比較して経済の回復ペースに遅れが生じるなど経済状況は依然として厳しく、今後もこの状況が継続すると推測されるため、新型コロナウイルス感染症を意識しつつ、効果的かつ合理的な運営や事業実施が求められている。

本市の予算においては、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策事業の影響を受け、12回の補正を行い、一般会計の最終予算額425億円余(当初予算比19.4%)、うち新型コロナウイルス感染症対策事業費の予算は42億円余であった。

また、財政運営においては、公債費による財政負担の程度を示す実質公債費比率は、前年度と比較して0.9ポイント改善し5.8%となり、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比較して6.0ポイント改善し85.6%となった。

本市は、令和4年2月1日に「ゼロカーボンシティ」の宣言を行っている。脱炭素社会の実現を目指す取組と併せ、袋井市森町広域行政組合のごみ処理施設(中遠クリーンセンター)の処理限界量を超えないように焼却ごみを削減する取り組みが必要である。このほか、近年の大雨洪水被害に対応できるための治水対策や静岡モデル防潮堤整備事業の進捗に合わせた海のにぎわい創出プロジェクトなど、予定されている多様な事業を適正な執行管理を行いながら確実に執行されたい。

未だ先の見えない新型コロナウイルス感染症の拡大防止に総力を挙げて取り組みながら、物価上昇や資材の調達に配慮することが必要である。市民や地域経済を支えていただき、本市の目指すスマイルシティふくろいの実現と財政の健全性の確立にむけて、地域経済の回復や市民の所得向上に繋がるよう、今後も引き続き、有効性や優先順位に考慮し、袋井市民に寄り添った事業を展開されたい。